

令和元年度秋田県総合政策審議会
第3回 人・ものの交流拡大部会
(議事要旨)

1 日時 令和元年9月5日(木) 13:30～15:30

2 場所 総庁601会議室

3 出席者(敬称略)

【人・ものの交流拡大部会委員】

佐野 元彦・・・秋田ノーザンハピネッツ株式会社 代表取締役会長

関口 久美子・・・株式会社トースト 常務取締役

日野 智・・・秋田大学大学院理工学研究科 准教授

渡邊 竜一・・・株式会社アジア・メディアプロモーション 代表取締役

【県】

観光文化スポーツ部 次長 恵比原 史

次長 奈良 聡

インバウンド推進統括監 益子 和秀

各課課長 ほか

4 部会長あいさつ

最近全国各地でゲリラ豪雨が発生し、観光にも影響がでるなど、天候や地政学的な影響も出てきている。前回も発言したが、柔軟な対応につながる観光施策を提言できるよう、ご協力をお願いしたい。

なお、今日の議論により部会としての提言書を完成させ、来月の総合政策審議会の中で私から発表する予定となっている。

5 議事

(1) 人・ものの交流拡大部会から提出する提言の検討について

□石黒観光戦略課長

(資料1により他の専門部会への提案について説明)

(資料2により提言書について説明)

施策1

●日野委員

【具体的な取組の方向性】の項目2にレンタカーについて、レンタカーの利用者には外国人も含まれると思うが、外国人旅行者の増加に伴い、レンタカーを借りた外国人による交通事故

の報道を見ることがある。利用の促進を図るだけではなく、交通安全にかかる対策についても周知すべきではないか。

□成田観光振興課長

レンタカーの利用促進については、県や東北各県が連携しながら、レンタカーを利用した周遊のモデルコースの設定等を実施し、周知に努めているほか、レンタカー会社と協力し、利用料の引き下げについての取組も開始したところである。

安全対策については、レンタカー事業者からの周知といった程度にとどまっているのが現状である。

●佐野委員

レンタカーの貸し出しの際にモデル周遊コースの情報提供をしっかりと行う、あるいはナビにモデルコースを登録し瞬時に表示できるようにする等の取組について、レンタカー会社から協力をいただいてはどうか。レンタカー事業者と連携し、貸出場所を観光情報の発信元にするというのは重要なポイントになる。

【具体的な取り組みの方向性】の項目 5 について、「県民の中には、地域の観光資源の良さ、希少さに気づいてない方も多く」とあるが、県民にどのようにして気づいてもらうのが大きなポイントとなる。また、県民としては観光資源と思っていないことが、実は外部の方から見ると、訴求力の高い観光資源である場合もある。大学生等の県外から来られた方や外国人留学生等にモニターになってもらうなど、県民に秋田の魅力を気づかせるような仕組みづくりが必要ではないか。

□成田観光振興課長

県民が気づいていない地域の観光コンテンツは数多くあると思われる。県の取組として、国際教養大学等の留学生や外国人指導助手を対象に、定番ではない観光地を巡るモニターツアーを開催している。

また、自分が住んでる地域以外にはあまり行ったことがない場合もあるため、秋田県民を対象としたツアーも開催しており、時間に余裕がある 60 歳以上の方々に特に人気がある。引き続き、様々な目線に立ち、取組を進めていきたい。

●佐野委員

既に観光のポイントとして認知されている地点を見ていただくのも一つであるが、自分たちが観光の資源にはならないと考えているものも、外部の目で見ると魅力的に感じられる場合があるのではないかと考えている。アトランダムに県内を動き回っていただき、「私にとってはここが非常に興味深い」というものを新たに提案してもらうような取組も必要であると感じる。

以前、私と同年代くらいの方で大潟村を見たいという方がいた。今から 40 年程前、学校の社会の授業で世紀の大干拓事業として習い、現在どうなってるか見てみたいとのことであった。

また、クルーズ船で乗客で、御所野の「弥生っ村」が一番よかったという欧米人がいた。その方がたまたま考古学に興味があったのかも知れないが、観光のスポットとして売り出そう

と思わない場所であっても、観光資源として磨くことで一つの観光ポイントになる。秋田県内には、そういった場所がまだ埋もれている可能性があるため、ここがお勧めの観光地ですと一方的に PR するのではなく、お勧めの観光ポイントを募集してみてもどうか。

●関口委員

平成 30 年秋田県観光統計結果から痛感したのは、美術館や博物館については、講じた施策が入込数に如実に反映されているという点である。中でも顕著であったのは、近代美術館が前年比 200%以上であったことである。現在、「若冲と京の美術」が開催されているが、若冲はもともと海外で人気が高かったが、現在は逆輸入のようなかたちで日本で火がつき、今非常に人気である。今年も良い数字が出ることを期待したい。

海外の方にとって旅先で地元の美術館を訪れることはごく普通の流れである。日本画の常設展がある近代美術館から平福記念美術館に誘導するなど、美術館や博物館が連携しながら、シャワー効果を生み出していく必要があるのではないか。また、美術館においても多言語化は必須であるので、更なる充実を図っていただきたい。

働く形態が多様化する中におけるワーケーションに対する秋田県の取組をお聞きしたい。秋田県は、男鹿や田沢湖、十和田湖など、ワーケーションの資源となる地域が多く、取組を充実させていく必要があるのではないか。県の役割は、ワーケーションの態勢整備への助成や、県内に拠点のある企業と連携協定を締結するなど、大きな流れを生み出すことがあげられる。

□石黒観光戦略課長

関口委員からお話があったとおり、昨年の近代美術館はチームラボの効果もあり過去最高の入場者数となっている。また、これと連動する形でふるさと村も入村者が 60 万人以上と大きく伸びており、美術館や博物館の連携が大変重要であることを痛感しているところである。

秋田市内では、県立美術館と市立美術館がお互いに割引をするような動きが出てきているので、十分に周知を行い、秋田の歴史や財産を見てもらえるように取り組んでいきたい。教育委員会とも連携しながら進めていきたい。

ワーケーションについては、産業労働部が主に進めている分野であるため、こちらの方から伝えさせていただく。

●渡邊部会長

利用者の目線をどのように実際の施策に反映させるかが大事であると感じる。先日、上小阿仁村を訪れた際、武蔵野大学の学生が合宿をしており、その発表会に参加したが、何よりも一番の宝は「人」とであるというような発言が出ていた。

また、ガイドに案内してもらおうと、点を PR していることが分かる。例えば、上小阿仁村ではコブ杉を PR しているが、実際に行って良さを感じるポイントは、天然杉の原生林の中に入っていくワクワク感や、ガイドが色々な植物を説明してくれることである。パンフレットだけ見ると「コブ杉」としか書かれていないが、ガイドの案内では、「これは平成 3 年の台風で倒れた倒木だからこのように苔むしている」と、一連の流れのようなものを楽しむことができる。また、学生の皆さんが一番感動していたのは、やまびこのポイントで全員一緒に「ヤッホー」

とやったことであった。

観光で現地を訪れて感動するポイントというのは、普段 PR を行っているポイントだけではなく、一連の流れの中で見せていくものであり、ストーリー性をもって伝えていくことが重要な要素となるのではないかな。

●佐野委員

「秋田県内の観光施設等で年何回か働いてみませんか」「スポーツイベントのボランティアをやりませんか」「子供たちに勉強を教えてみませんか」といった取組により、関係人口の拡大につながるのではないかな。

自分たちも楽しめて、働いているのかいないのか分からないところで秋田との関係が深くなってくという意味でも、デュアルワークのようなものを推進するのが有効であると感じる。

●関口委員

ワーケーションを所管する部署は産業労働部になるのか。

□石黒観光戦略課長

観光に関する事業については観光文化スポーツ部において検討を行うが、ワーケーションを秋田県全体でどのように導入していくかについては、基本的に産業労働部において所管している。

●関口委員

国内において、先駆けてワーケーションについての取組を進めているのは軽井沢であるが、産業労働部門よりも観光部門が先に立って取組を進めている。

なお、ワーケーション自治体協議会には、秋田県では湯沢市が加入している。各自治体が活発に取り組み始めているので、連携して進めていただきたい。

□石黒観光戦略課長

観光分野での対応について検討したい。労働者が足りない、あるいは季節ごとにの繁閑があるという中で、ワーケーションのような一時的な労働力は非常に重要であると考えている。

1人で二つの仕事を持つということではないが、例えば秋田大学の学生を、夏休みの間忙しくなる宿泊施設に紹介する等の取組を進めている。学生だけではなく、仕事をしてる方でもやっていける可能性があると思うので、今後検討していきたい。

●佐野委員

ワーキングホリデーについて、日本から海外に行く事例はわかるが、日本で受け入れている例はあるのか。

●渡邊部会長

先進的な例としては、長野県の南信州観光公社において、グリーンツーリズムを推進する中

で海外からの受け入れを始めている。

●関口委員

ワーケーションは労働力の確保が目的ではない。例えば、東京の企業に勤めている方が田沢湖の温泉施設に滞在しながらテレビ会議に参加するなどして一定時間働き、それ以外の時間は家族とともに観光感覚で過ごすという働き方である。観光地において一定の時間だけ働くという形なので、やはり観光部門で推進するべきとの印象を受ける。

●渡邊部会長

テレワークとも関連してくるのではないかな。部署間での連携が必要になる。難しいところではあるが、提言の中への記載について検討してほしい。

施策2

●関口委員

【具体的な取り組みの方向性】の項目5について、日本酒の場合、仕込みにあたって総合食品研究センターから定期的に指導が入り、品質を維持していると思うが、いぶりがっこについては、伝統の知恵に委ねているというところがあるように思う。お客様に情報を提供するには、含まれている塩分や硬さ等を説明できなければいけないので、例えば各会社が製造したものを総合食品研究センターにおいて分析を行い、お客様に提供してはどうか。ブランド力の向上を図るには、消費者の方に「秋田県の取組はすごい」と喜んでいただけるような、安定した品質と情報の提供が必要である。

□大友秋田うまいもの販売課長

いぶりがっこの協議会において、関口委員がおっしゃるような取組を進めようとしている。GI登録の基準の一つに、ソルビン酸やサッカリン等の化学添加物を加えないというものがある。生産者が検討した様々な技術について、お互いに開示しつつ、研修会をやろうとしている。

消費者に向けて、そもそもGI登録されたいぶりがっこはこういうものであり、いぶりがっこはこういう品質のものであるとPRできるような取組を展開していきたい。

●佐野委員

日本酒が海外で好まれるようになった要因として、日本食ブームの影響がある。現地のお酒を飲むときは、現地の料理を食べるのが一番おいしいという感覚があると思う。日本酒を輸出する際は、秋田の食材をどの様に調理すると合うのかという点についても展開し、秋田の食材についても一緒に売り込んでほしい。

□大友秋田うまいもの販売課長

日本酒を基軸に、秋田の食材もセットで売り込むような取組を検討したい。

●渡邊部会長

食を通じた産業振興の考え方として、地域に伝わる食文化を体現するような職人から、秋田ならではの食のこだわりについて伝達していく取組や、佐野委員が提言されていたように、食べ方の提案を行うことがある。

発酵ツーリズムについては、健康に良いということを要素として組み合わせることが必要ではないか。

施策3

●渡邊部会長

北海道宝島旅行社と実施した事業の中で、シンガポール人のモニターツアーを行った際、北海道ではなく秋田県には沢山あるのは、地域に伝わる祭りであると言われた。観客席がたくさんあるような有名な祭りではなく、集落に伝わるような伝統的な小さな祭りに限定で何組かだけが参加できるとなれば、富裕層に訴求するコンテンツになるのではないか。一方で、文化を守っている地元側からすると、海外の方が参加することに対して抵抗感があるかもしれないが、例えば、ある地域では担ぎ手がなくなったおみこしを外国人が担ぐようになっているなど、事例を地域に対して丁寧に伝えていくことが必要であり、そういうことが行われるようになれば、文化の継承にもつながるのではないか。

●佐野委員

他部会からの提案にもあるが、男鹿はすごく重要な地点であると考えている。県境から一番遠いところに位置し、男鹿まで行き来する途中に県内の他の観光地にも立ち寄ることが期待される。男鹿は半日程度で主立った観光地を巡ることができるため、宿泊に結びつかないことが多く、例えば、大潟村や五城目町、秋田市等を含む広域の観光ルートを設定するなど、宿泊に結び付ける仕掛けを作ることが必要である。

□ 兎澤文化振興課長

男鹿は、観光の三大要素である食・自然・文化を兼ね揃えており、なぜここが観光地として盛り上がらないのか我々としても疑問に思っているところである。地理的にも、秋田市からすぐに行ける場所であり、起爆剤となる仕掛けをつくれれば、観光地として再興できるものと考えている。

男鹿のナマハゲがユネスコ無形文化遺産に登録されたということもあり、10月12日と13日に男鹿市で「新・秋田の行事」を開催する。男鹿のナマハゲを中心に、県内の伝統芸能を男鹿駅の周りに集め、多くの観光客に観ていただくというイベントである。その中で、男鹿市ではもともと実施していたが、外国人等を対象として、ナマハゲを体験できるツアーを計画している。できれば12月の本番や2月の柴灯祭りにも呼び込めるような形で、男鹿の観光協会と一緒にイベントを作り上げていこうと考えている。

県内には約250の伝統芸能があると言われているが、担い手不足について悩んでいるところも多いと考えられる。男鹿を一つのケースとし、どのような取組を実施すれば担い手を外から呼び込み、祭り自体が盛り上がって観光に結びつくのかという点を検証してみたい。

●関口委員

田沢湖スキー場はインバウンドに非常に力を入れており、三沢基地から来ている例が多いが、そこでなまはげを体験をしていただき、SNSで発信してもらうことも可能であるとする。男鹿の行事だから男鹿から発信するというに固執せず、冬に外国人が一番多く集まる温泉地等の観光地でなまはげをPRしていくという切り口もあるのではないか。

□兎澤文化振興課長

男鹿のナマハゲは各地で観光PRに貢献いただいているが、神事ということもあり、地元の人にとっては男鹿の中で完結してほしいという本心があるかと思う。秋田県全体を象徴するような観光のシンボルにもなっているため、きちんと話し合いながらどういう発信の仕方ができるか考える必要がある。

●渡邊部会長

なまはげや秋田犬は、キャラクターとしての発信力が非常に強いと感じる。そこに体験を加えるなどして少なくとも3時間ぐらい滞在できるようなイメージを持ってもらえれば、実際の場所に行ってみようとなるのではないかと。足を運ばせるということ自体が、コンテンツと結びつかないケースも多くなってきたので、そのような情報発信を意識した方が良いと思う。

●佐野委員

八郎太郎伝説に着目すると、十和田湖、八郎潟、田沢湖の3点を繋ぐ物語を作ることができるかもしれない。冗談みたいな話ではあるが、制作会社等に依頼して漫画を作ってもらったり、八郎太郎伝説を活かして3点を結ぶという発想があってもいいのではないかと。

担い手不足の問題については、祭り等の開催中だけでも地元出身者に戻ってきてもらうということを考えなければならない。例えば、土崎港まつりや角館の山ぶつけは、いずれも神事であるが、進学などで地元を離れた人が戻ってくる。私見ではあるが、ひっそりとやっている行事については、余程、強い意識がなければわざわざ地元に戻ってまで参加しようとはならないと思う。そういう意味では、なまはげについても、神事だからと言わず観光客等に見ていただくことで、行事の存続にも繋がるものとする。

施策4

●渡邊部会長

秋田県にどのような施設があり、その施設にどのような機能があるかということ発信し、合宿の誘致につながるような観点を付加すべきではないか。

また、秋田県出身のアスリートに対して取材を行い、その内容を発信していくのも良いと思う。バドミントン女子ダブルスの活躍も、地元から発信してくことで、スポーツに目を向けるきっかけとなり、秋田県がゆかりの地であることを意識してもらえないのではないか。アスリートのバックストーリーが見えてくると、感情移入にも繋がってくる。

●佐野委員

合宿地を選ぶポイントの一つとして、指導者同士の繋がりがある。評判の高い指導者を中心に、秋田に様々なスポーツチームを呼んでくる取組が必要ではないか。例えば、能代カップは加藤廣志先生が指導者仲間に声をかけてレベルの高い練習試合を始めたことがきっかけであった。また、男鹿で年末に開催されるなまはげカップについては、秋田ノーザンハピネッツの中村和雄さんの呼びかけにより、全国の中学生のチームが集まってくる。

□吉井スポーツ振興課長

渡邊委員からお話のあったスポーツ施設について、県ではスポーツ施設の写真とあわせて英語による解説を掲載したパンフレットを作成し、誘致活動に活用している。

有名なスポーツ選手の活用については、スポーツ立県あきたを具現化するスポーツ選手として、スポーツ大使という制度を設けている。最初は高橋大斗選手であったが、引退後はヤクルトスワローズの石川投手にお願いしている。石川投手は、ヤクルトのファン感謝デーにおいて秋田県のノベルティグッズの販売を手伝っていただいているが、今後はより広い分野の中から知名度や影響力のある選手をスポーツ大使として任命することを検討したい。

佐野委員から発言のあった指導者の件について、フィジーで有名なセタレキ・タワケ選手が秋田ノーザンブレッツのコーチとして中心的な役割を果たしているほか、県スポーツ振興課にもスポーツ交流員としてフィジーからジョシュア・ケレビという選手を迎えているなど、フィジーとは指導者・選手の両面で非常に有効なパイプを持っており、ラグビーワールドカップの事前合宿が決まったという経緯がある。

タイやインドネシアのバドミントン関係についても、指導者の努力により繋がりが生まれている。秋田県出身の指導者や世界的に活躍している指導者を、いかに秋田に留め、秋田で活躍してもらうかということが課題の一つであると考えている。

現在、トップアスリートの活動支援事業という取組を行っており、県内企業に籍をおきながら少なくとも5年間活躍し、将来的には指導者になるような選手を雇用する企業に対して一時金を支払ったり、国内外での活動に対して補助金を出す制度である。現役で脂の乗った時期を秋田で過ごし、その後は指導者として定着してくれれば、その指導者を求めて選手が集まり、他国との関係も良好に築いていけるものと考えている。

●日野委員

オリンピック開催期間中は、それを実際に見ることができなくても、テレビやパブリックビューイングを通じてスポーツに関心を持ってもらえる。オリンピックやパラリンピックの開催期間中に、何からの取組を実施するよう提言に反映できれば、スポーツ振興につながるのではないかな。

●関口委員

スポーツは、医療や栄養と引き離せないコンテンツである。大きな合宿を受入れるに際して、スポーツドクターやスポーツ栄養士等が連携をとり、秋田県がバックアップしてはどうか。例えば、筋肉の疲労度をその場で測定してデータとして提供するなど、選手に対する手厚いフォローにより受入促進や選手が本県に定着するきっかけにつながる可能性がある。

●渡邊部会長

健康増進や教育、生涯学習といったスポーツの周辺を取り巻くつながりについては、昨年度から議論にされていた。他部署との連携も含め、そういった観点も提言書に加えてほしい。

□吉井スポーツ振興課長

関口委員のご提言については主にスポーツ科学センターが中心的な役割を担っており、スポーツ医科学に取り組んでいるのは全国でも秋田県を含め 16 都道府県しかなく、本県のスポーツに関する取組をアピールする要素の一つであると考えている。現在、公認のスポーツドクターが 30 人以上在籍しており、整形外科のみならず様々な分野の医師が登録されている。メディカル面でスポーツ選手の血液検査結果等のフィードバックだけではなく、メンタル・フィジカル・コンディショニング、そして栄養に関してはニュートリションという言い方をしているが、管理栄養士による講習会やアンチドーピングといったところに、スポーツ科学センターが取り組んでいる。タイのスポーツ庁の関係者が訪問した際も非常に興味を持っており、そういう取り組みを国内外にアピールしつつ、国のスポーツ科学センターの動向についても情報収集を行いながら、今後も力を入れて取り組んでいきたいと考えている。

施策 5

●渡邊部会長

道路ネットワークの構築については、広域交流の拡大という面だけではなく、災害への対応についても考慮が必要ではないか。災害による高速道路の寸断等の情報はカーナビに出ない場合があるため、県や市町村が早期に迂回路等の情報を提供することが必要である。

●日野委員

災害が発生しても地域間が完全に寸断されないようなリダンダンシーの観点や、交通事故に対する安全対策についても考慮すべきではないか。ただ道路を整備するだけではなく、安全安心に通行できるような質の高い道路整備についても、可能であれば追加して欲しい。

□佐藤道路課長

県では「あきたのみち情報」というウェブサイトにより、災害等による通行止めの情報を発信している。従来は県管理道路だけを扱っていたが、平成 29 年度の大雨被害の反省を受け、現在は市町村が管理するものであっても県道に近い広域な役割を持つ道路については情報の発信を行っている。また、「あきたのみち情報」についてご存知でない方のために、道の駅に QR コード付きのポケットカードのようなものを設置している。

施策 6

●渡邊部会長

東北のインバウンドについては、他の地域に比べて日本へのリピート率の高い国と地域からの来訪が多い。例えば台湾や香港が挙げられるが、最近はレンタカーの利用率が高まっている

ように感じられるので、そういった地域への情報発信は強化すべきである。

また、他県が誘致した国際定期便や国際チャーター便にかかる情報も収集し、秋田に迎え入れる際の交通網について情報発信することも大事ではないか。

インバウンドについて、ここ数年で伸びている要素として、ビザの発給要件の緩和や路線の就航等があげられる。本県が路線を誘致できなかったとしても、誘致に成功した地域からの導線を整備していることが非常に重要である。

国内においても様々なランドオペレーターの整備が進んできており、着地型の観光を提供している旅行会社も増えてきているため、そこに対しアクセス状況についての情報を伝達していくことも大事ではないか。

●日野委員

【具体的な取組の方向性】の項目3について、理想論ではあるが、無理に高齢者が運転しなくてもよい環境の実現を目指すべきではないか。本当は運転したくなくても、運転しないと生活ができないので無理して運転されている方がある程度いると思われる。

（２） その他

□笠井政策監

この後、事務局において本日のご議論を反映させた提言書の素案を作成し、後日委員の皆様にもメールで送付する。この素案をご確認いただいた上で、成案とさせていただくことを予定している。引き続きご協力をお願いする。事務局からは以上である。

●関口委員

観光統計を見ると、台湾は堅調に推移しているが、最近の情勢等もあり、韓国からのインバウンドの減少が危惧される。韓国の減少により、インバウンド全体の数に影響すると見ているのか。また、その対策について伺いたい。

□成田観光振興課長

宿泊者数を見ると、台湾はここ数年最も多く、40%を超えるシェアが続いている。韓国は、28年、29年はシェアが2番目であった。

韓国は、アイリス等による効果もあり、冬季のスキー客がここ数年多かったが、山形等が強力で売り込みをしており、特に蔵王の人气が高く、韓国に限ったことではないが、蔵王へのインバウンド客が増加しているようだ。

蔵王は、仙台から近く、また、現在韓国便が就航しているのは仙台と青森であるため、安比や八甲田にも流れている状況であり、本県への韓国からの観光客は厳しい状況にある。

県としては、引き続き、現地コーディネータから情報収集を続けている。現在の状況では、現地の旅行会社が日本への旅行商品を造成することは厳しいが、本県は冬季が一番の書き入れ時であるため、この厳しい状況が落ち着くこと願いつつ、水面下では冬季にチャーター便が運航されるよう働きかけを行っている。先方からは、現在の日韓関係が好転すれば、十分可能性

があると同っているなので、現地と情報交換しながら進めていきたい。

●渡邊部会長

インバウンドの市場を決める際は、その国の季節変動性をよく見ていただきたい。一般的には、中華圏は春節に多いと言われるが、実際の数字を見ると7月や8月がピークである。冬場を埋めたいのであれば、例えばシンガポールやタイのように冬場の雪を楽しみたいと思っているような層に対して働きかけを行うほか、スキーやスノーボードができない人達のためにソリのようなアクティビティを用意するなど、獲得したい層に合わせて、コンテンツの工夫とターゲットティングを行っていくといいのではないかな。

また、観光総消費額の高い市場を狙うのも有効である。韓国は総消費が非常に低いので、総消費の高いところを狙うことも戦略的には考えてもいいのではないかな。

●関口委員

秋田県観光統計に掲載されている各数値は、考察がなされていないデータをホームページ上に載せている状況だと思う。各従事者がこのデータを見て、どのように活用し、現場に落とし込むかが重要であるので、分析結果も入れていただきたい。また、旅行者は秋田県だけではなく、岩手県や山形県、青森県等も回っているため、各県のデータを踏まえた総合的な見地から見た考察を載せていただきたい。

□石黒観光戦略課長

現在、観光統計については基本的に数値を掲載している。数値に係る分析はすべて行っており、県の施策事業ベースでは活用している。分析結果について掲載が可能か検討させていただきたい。

また、他県のデータについては一定の分析を行っているが、県により調査方法が違うため、単純ではない。どこの地点が増減しているかなどの傾向や、こういったものにお客様が興味を持っているか等について把握可能な項目があるため、それについては事業者の皆様と一緒に勉強していけるような場を設けていきたいと考えている。

●渡邊部会長

他になれば、本日の議事は以上とする。

進行を事務局にお返しする。

□笠井政策監

本日は長時間にわたりご審議いただき感謝申し上げます。今回をもって、令和元年度人・もの交流拡大部会は終了となる。改めて、委員の皆様から数多くの建設的なご提案をいただき、感謝申し上げます。委員の皆様方には、この後、提言書の成案化に向けた確認作業をお願いする。本県の交流人口拡大や地域の活性化に向け、引き続きご協力を願いたい。